

関係各位

2016年6月23日
ロッテの経営正常化を求める会
株式会社光潤社
代表取締役社長 重光宏之

佐々木取締役に対する緊急対応の要請及び結果について

ロッテグループにおける一連の経営上の問題において、お客様、お取引先、従業員とご家族及びロッテグループを支えて下さっている皆様にご心配をおかけしている事を深くお詫び申し上げます。

当社は、株式会社ロッテホールディングス（以下、「ロッテホールディングス」）の最大株主として、ロッテホールディングス及びその子会社群である韓国ロッテグループが置かれている創業以来最大の危機的状況に鑑み、2016年6月21日付の別紙「緊急対応の要請」において、ロッテホールディングスの社外取締役である佐々木知子氏に対して、韓国ロッテグループにおける裏金作りや役員らの3,000億ウォン規模の背任、横領などの疑惑（以下、「本件疑惑」）に関して、社外取締役の責務を果たすよう緊急対応を求めるとともに、本件疑惑に関する佐々木氏の認識や今後の対応方針などについて質問いたしました。しかしながら、佐々木氏からは、これらに対して何らの回答もありませんでした。

当社といたしましては、世間の皆様をお騒がせし、お客様、お取引先、及び社員の皆様に不安にさせている本件疑惑について、現時点において、韓国ロッテグループの親会社であるロッテホールディングスとしての説明責任は何ら果たされておらず、また、佐々木知子氏の社外取締役としての責務も何ら果たされていないものと考えております。

かかる状況から、当社といたしましては、現経営体制には、本件疑惑にかかる危機的状況の収束に向けた有効な対応をとる能力及び意思がなく、企業としての自浄作用を働かせたり、ロッテグループの社員や関連するステークホルダーの皆様の利益を保護することができない状態に陥っていると判断いたしました。当社は、ロッテグループが社会的信用を取り戻し、早期の経営正常化を実現するために、ここに改めてロッテグループ従業員持株会をはじめとするロッテグループの株主の皆様に対して、現在ロッテグループが置かれている危機的状況を強く訴えるとともに、経営刷新に向けた当社の株主提案への賛同を呼びかけます。

以上

(別紙)

株式会社ロッテホールディングス
社外取締役 佐々木 知子 殿

2016年 6月 21日
株式会社光潤社
代表取締役社長 重光 宏之

緊急対応の要請

拝啓

時下 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

貴殿もご承知のとおり、韓国メディアの報道によれば、2016年6月10日、韓国ロッテグループの裏金作りや役員らの3,000億ウォン規模の背任、横領などの疑惑（以下、「本件疑惑」）に関して、韓国の検察は約240人の検事及び捜査官を重光昭夫氏の自宅及び韓国ロッテグループ各社等に派遣して14時間にも及ぶ大規模な押収捜索が実施されております。

また、韓国ロッテグループの政策本部長であるイ・インウォン副会長、政策本部運営室長であるファン・ガクギョ社長など、韓国ロッテグループにおける重光昭夫氏の側近とされる主要役員がことごとく出国禁止措置の処分を受けたとの報道もなされています。

かかる検察による捜査の影響を受けて、ホテルロッテは、上場申請の撤回を余儀なくされ、2016年7月に予定していた上場は無期限延期となっています。

韓国ロッテグループにおいては、これ以外にも、最近、①ロッテマートが発売した加湿器殺菌剤によって多数の方が死傷した事件により、元ロッテマート営業本部長（現ロッテ物産社長）のノ・ビョンヨン氏が逮捕され、また、②ロッテホームショッピングが、ホームショッピング放送の再承認審査の過程で事実と異なる事業計画書を提出したことにより、プライムタイム6時間(08:00-11:00、20:00-23:00)における6ヶ月間の放送を禁止される等の問題が相次いで発生しています。さらに、チャムシル ロッテワールドの免税店にかかる免許取得も困難になったとされています。過去最大規模とも言われる捜査態勢を見ても、検察側が確信を持っていることは明らかで、数ヶ月以内にロッテグループの主要役員が逮捕されるという、企業にとってあってはならない事態に陥る可能性が極めて高いものと想定されます。

韓国ロッテグループは、お客様を始め広く社会に支えられて、韓国では5番目の規模となる財閥に発展し、日本においてもロッテは創業以来、多くのお客様、取引先や社員の皆様に支えられ、

「ものづくり」に真摯に取り組む会社として愛されてきました。しかし、株式会社ロッテホールディングス（以下、「ロッテホールディングス」）の代表取締役副会長の立場にある者が本件疑惑の中心人物として会社及び自宅が家宅捜索された事実は、ロッテグループが社員の皆様と共にこれまで築いてきた社会的信用と企業価値が大きく毀損される極めて深刻な事態であると認識しています。

それにもかかわらず、韓国メディアの報道によれば、本件疑惑の中心にいる重光昭夫氏は、ロッテグループの業務とは直接関係のない事案などでの海外出張のため不在にしており、また、本来、全ての予定を即刻キャンセルして本件疑惑の生じている韓国に赴き、韓国国民を始め、関係するステークホルダーに向けて、直ちに釈明会見をし、必要な対策を講じるべきところ、現時点において本人から何らの説明もされておらず、また、何ら有効な対策がとられた形跡はありません。

韓国メディアでは、重光武雄会長の金庫が空であったなどとミスリーディングな報道がなされていますが、実際には、韓国ロッテグループにおいて、昨年10月以降、ロッテホテルにおける重光武雄会長の執務室で保管されていた職務上のあらゆる関連書類、現金、印鑑などを本人の了解を得ることなく持ち出し、書面により繰り返し返還を求めたにもかかわらず、今もってその返還は実現していません。かかる状況に照らしても、ロッテホールディングスの経営陣に、韓国ロッテグループに関する一連の報道に関して、詳らかに説明を行う責任があることは明らかです。

ホテルロッテを始めとする韓国ロッテグループはロッテホールディングスの重要な子会社であり、親会社であるロッテホールディングスには子会社を監視・監督する義務を有しています。日本においても様々なメディアによって韓国における本件疑惑が報じられているにも関わらず、親会社として子会社の管理を適切に行うべきロッテホールディングスとして何ら説明責任を果たしておらず、従業員、取引先、お客様などがロッテグループに対して不安を抱き、グループ全体の社会的信用および企業価値が毀損される事態にあると言わざるを得ません。

当社は、現在、ロッテグループが、その存続に関わり得る創業以来最大の危機的状況に直面していることに鑑み、ロッテホールディングスの最大株主として、ロッテホールディングスによる以下の事項の速やかな実施を前提として、ロッテグループの社員を始めとするステークホルダーの利益を保護し、企業価値の更なる毀損を可及的に回避するため、ロッテホールディングスの経営陣に対して、当社との緊急協議を申し入れました。

1. ロッテホールディングスの代表取締役副会長であり、韓国における本件疑惑の中心人物である重光昭夫氏による韓国への即時の帰国及び韓国国民を始め広く社会に対して、本件疑惑にかかる釈明会見を直ちに行うこと。
2. ロッテホールディングスの代表取締役社長である佃孝之氏による、日本のステークホルダーに向けた釈明会見を直ちに行うこと。

しかし、残念ながら、ロッテホールディングスからは緊急協議を受けかねる旨の返答がありま

した。当社といたしましては、世間の皆様をお騒がせし、お客様、お取引様、及び社員の皆様に不安にさせている本件疑惑について、現時点において、韓国ロッテグループの親会社であるロッテホールディングスとしての説明責任は何ら果たされていないと考えております。

貴殿は、昨年8月の社外取締役就任時におけるロッテホールディングスの説明によれば、その検察官をはじめとした幅広い職務経験や高い法令遵守の精神から、コンプライアンス経営の強化に必ずや貢献いただけることを期待して、ロッテホールディングスが社外取締役に招聘したものです。社外取締役は、その「経歴や専門性を背景に、（中略）経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うことにより、ブランド価値・レピュテーション等の社会的評価を含めた企業価値を持続的に成長させて中長期的に向上させ、かつ、企業不祥事等による企業価値の毀損を避けるため、内部統制を含めたガバナンスや法令遵守等経営全般のモニタリングを行い、（中略）業務執行に関与しない範囲でアドバイスを行う」ことが求められています（日本弁護士連合会「社外取締役ガイドライン」）。

当職は、ロッテホールディングスの最大株主である光潤社の代表として、貴殿が、検察官としての長い経歴を持つ社外取締役として、一連の事態をどのように考え、どのようにその責務を果たされるのかに重大な関心を持っています。当社は、ロッテホールディングスの最大株主として、貴殿に対して緊急対応を要請いたします。つきましては、事態の緊急性に鑑み、6月22日（水）17時までに、以下の事項についてご返信下さい（連絡先：株式会社光潤社 FAX 番号 03-5989-0899）。

- ① 本件疑惑について社外取締役としてどのように認識しているのか
- ② 社外取締役として、本件疑惑に対するロッテホールディングスの一連の対応は適切であると認識しているか
- ③ これまでに、社外取締役として本件疑惑について具体的にどのような対応を行ったのか
- ④ 今後、社外取締役として本件疑惑について具体的にどのような対応を行うのか

貴殿がロッテホールディングスの社外取締役として、これ以上の企業価値の毀損を回避し、ロッテグループに関わるあらゆるステークホルダーのために即時に適切な行動をとることを切に望みます。

本件疑惑の社会的な関心及び重大性に鑑み、本書面及び貴殿からのご回答内容につきまして、公開させていただくこともあり得る点につき、予めご了承ください。

敬具